

第21回法人会全国青年の集い 愛媛大会

部会長サミットアンケート集計結果

＜部会長サミットのテーマ＞

『 熱意と想いは次世代に繋ぐ未来力！ 』

部会長サミット アンケート設問テーマ

I 税制、事業承継について

- ・ 税の使い道
- ・ 少子化対策
- ・ 消費税率の引き上げ
- ・ 中小企業の事業承継

II 企業経営について

- ・ 企業努力
- ・ 経営者の資質

III 青年部会活動について

- ・ 税に関する活動
- ・ 租税教育活動の目指すもの
- ・ 青年部会の現在の課題と取り組み

対 象：全国の青年部会（442会）

回収数：309会

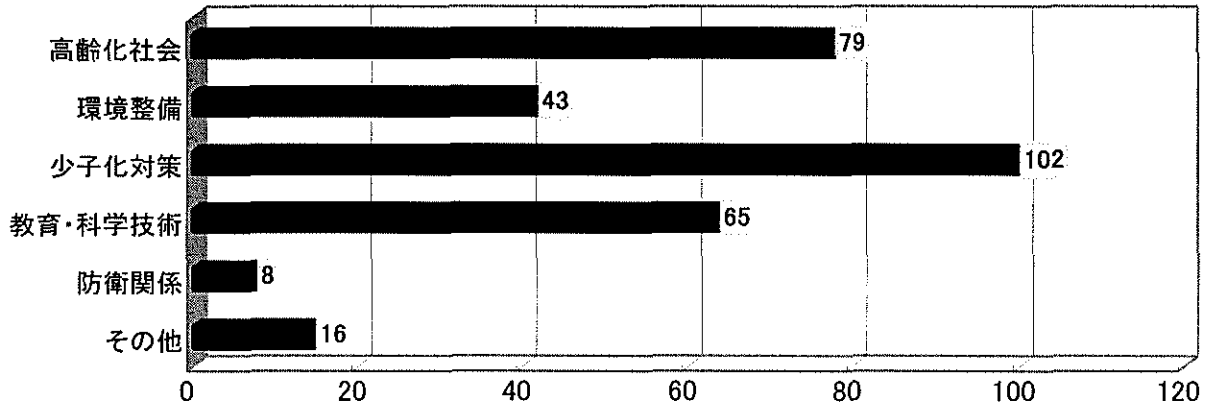
回収率：70%

Ⅰ 税制、事業承継について

■ 1. 税の使い道

税の使い道に関して、どれが最も大切なことだと考えますか。

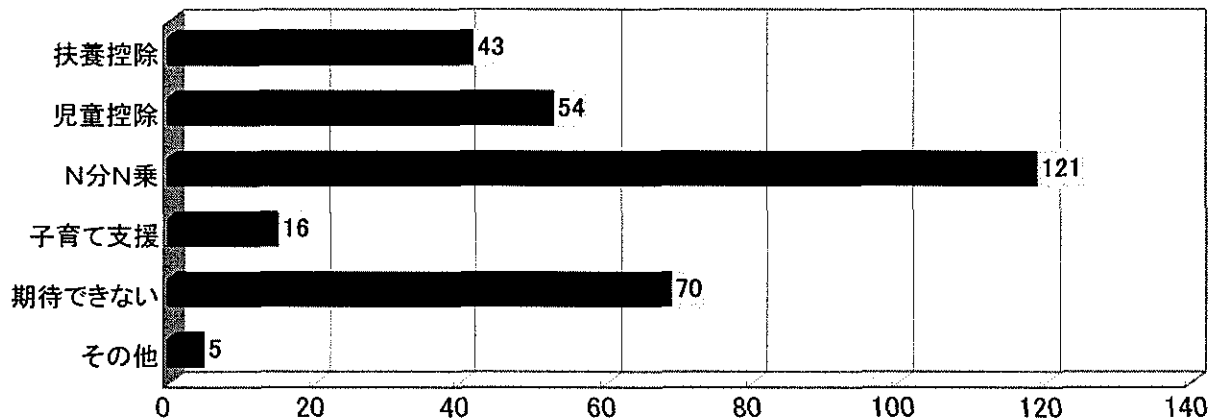
①高齢化社会に対応して年金や医療などの社会保障を充実させるべきである。	79人	25.2%
②住み良い環境の基盤整備のための公共事業を更に充実させるべきである。	43人	13.7%
③少子化対策のため、子育て支援などの社会保障を充実させるべきである。	102人	32.6%
④技術立国を目指し、教育や科学技術関係費を充実させるべきである。	65人	20.8%
⑤日本国民を外敵から守る防衛関係費を充実させるべきである。	8人	2.6%
⑥その他	16人	5.1%
合計	313人	100.0%



■ 2. 少子化対策

少子化対策については、国の基本政策として取り組む重要な課題であり、行政面をはじめ総合的な施策を講じることが肝要です。その一環として、税制上の措置で有効な施策はどれであると考えますか。

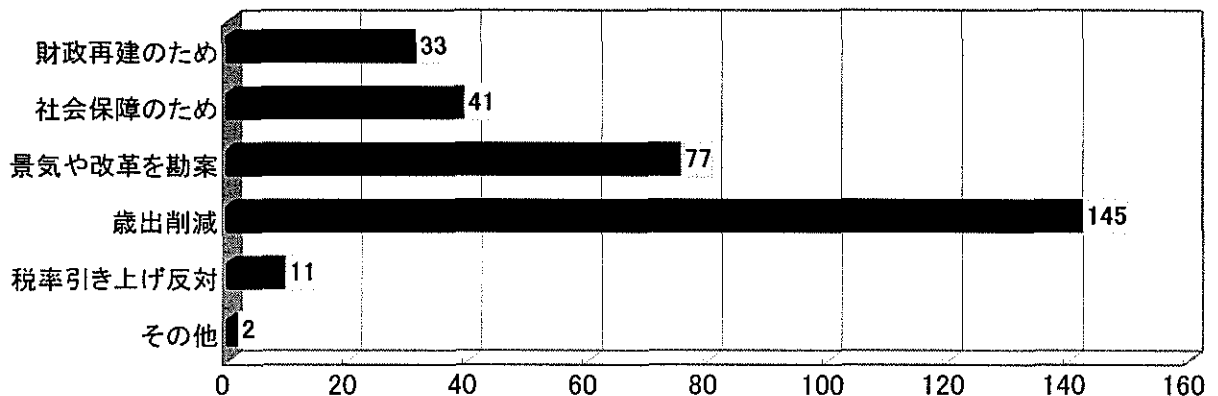
①現行の扶養控除を拡充	43人	13.9%
②児童に対する税額控除制度の創設	54人	17.5%
③フランスで実施されているN分N乗方式（子供が多いほど納税額が減る）などの導入	121人	39.2%
④子育てを支援する企業への税制上の手当て	16人	5.2%
⑤税制上の対応では効果が期待できない	70人	22.7%
⑥その他	5人	1.6%
合計	309人	100.0%



■ 3. 消費税率の引き上げ

消費税率の引き上げは、景気の動向や行財政改革の推進と関連してこれからの大きな課題となります。これについて、あなたはどのように考えますか

①財政再建のため、特に国家の長期債務返済の財源として引き上げざるを得ない。	33人	10.7%
②安心できる社会保障制度の確立のため、引き上げざるを得ない。	41人	13.3%
③景気情勢や構造改革の進展状況を勘案したうえで、引き上げるべきである。	77人	24.9%
④国・地方の歳出削減、行政改革が進まない限り、引き上げるべきではない。	145人	46.9%
⑤国民に負担増を求めるような消費税率の引き上げは、絶対に行うべきではない。	11人	3.6%
⑥その他	2人	0.6%
合計		309人 100.0%

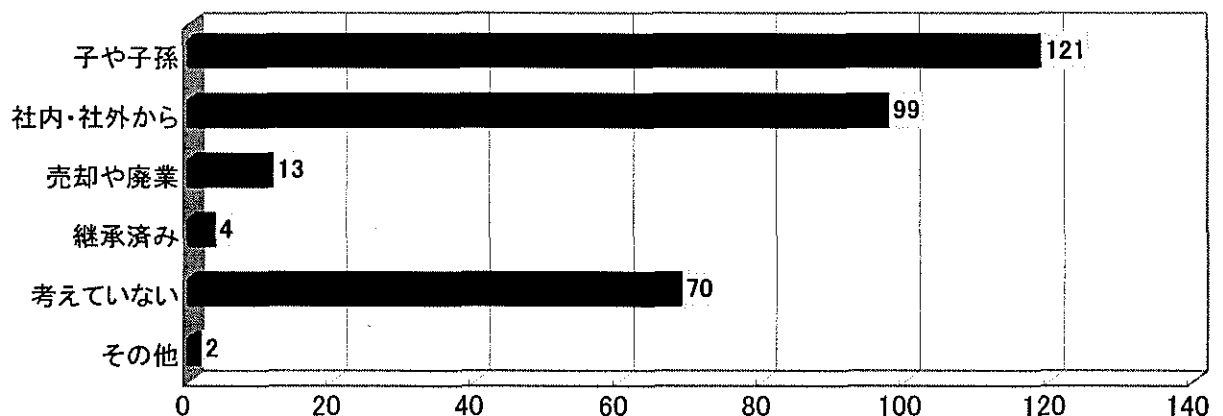


■ 4. 中小企業の事業承継

法人会では、中小企業が地域に果たしている役割を考え、事業承継税制の確立を求めています。事業承継に関して、お考えをお聞かせ下さい。

(1) 次の世代への事業承継についてどうお考えですか。

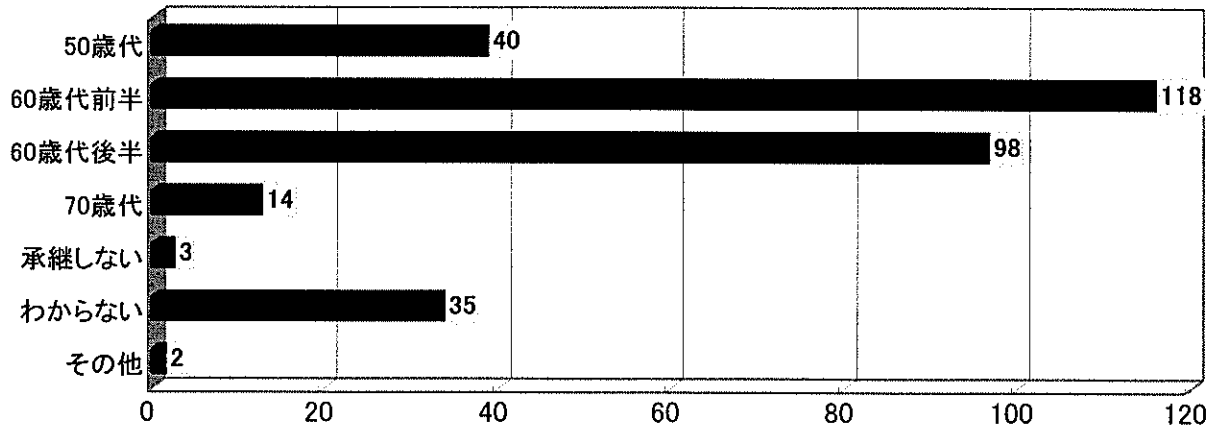
①子や親族などを後継者として事業を承継したい	121人	39.2%
②子や親族などにこだわらず、社内・社外から登用して事業を継承したい	99人	32.0%
③後継者に事業承継せず、事業売却や廃業を検討したい	13人	4.2%
④既に後継者に事業承継した	4人	1.3%
⑤まだ考えていない	70人	22.7%
⑥その他	2人	0.6%
合計		309人 100.0%



(2) 何歳くらいで事業承継をしたいと考えておりますか。

① 50歳代	40人	12.9%
② 60歳代前半	118人	38.1%
③ 60歳代後半 (65歳含む)	98人	31.6%
④ 70歳代	14人	4.5%
⑤ 承継しない	3人	1.0%
⑥ わからない	35人	11.3%
⑦ その他 (すでに継承済みなど)	2人	0.6%

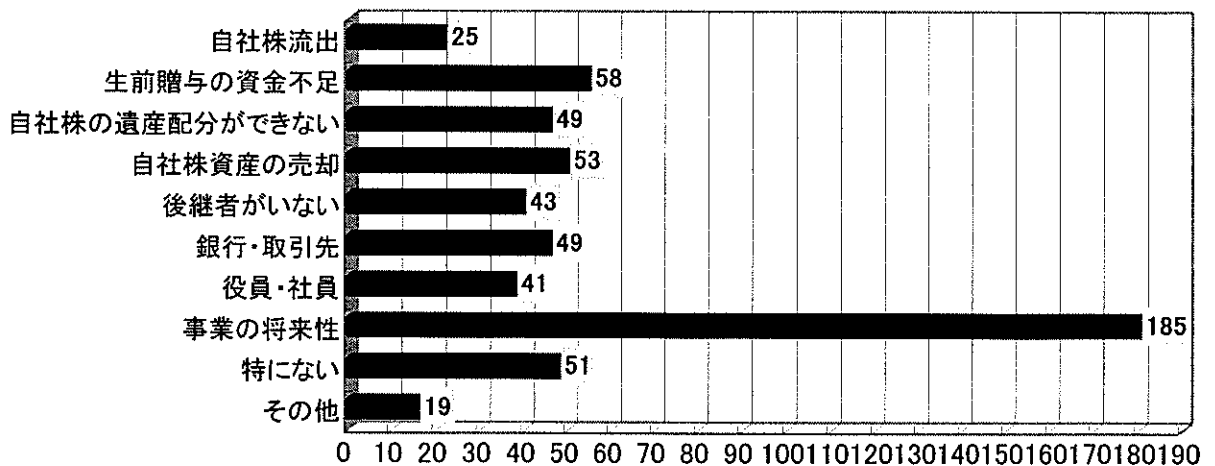
合計 310人 100.0%



(3) 事業承継を行うに当たっての問題点を次の事項から2項目お選び下さい。

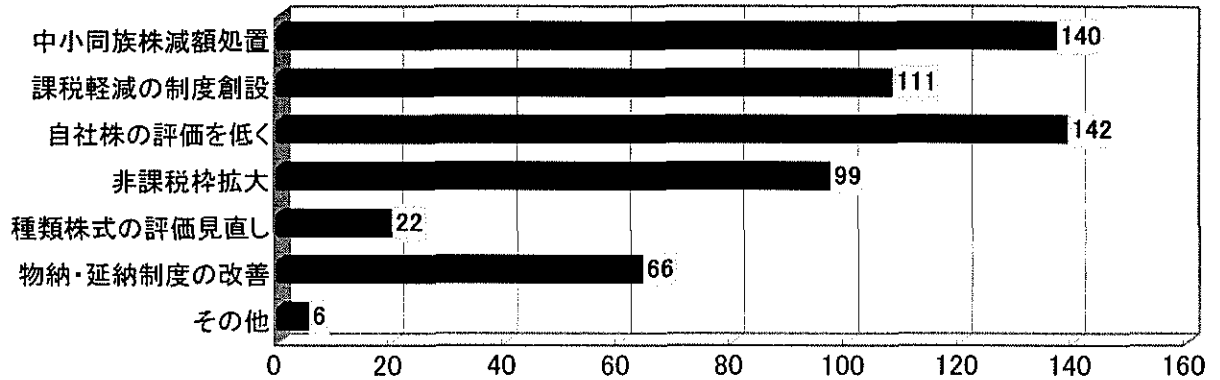
① 相続などで、後継者以外にも自社株が流出する	25人	4.4%
② 自社株の評価額が高く、生前贈与するための資金が無い	58人	10.1%
③ 相続財産価格に占める自社株評価額の割合が高く、均等な遺産配分ができない	49人	8.6%
④ 納税資金を考えると、自社株や資産を売却する必要がある	53人	9.2%
⑤ 後継者がいない	43人	7.5%
⑥ 銀行・取引先等への影響	49人	8.6%
⑦ 役員・社員等への影響	41人	7.2%
⑧ 事業の将来性	185人	32.3%
⑨ 特になし	51人	8.9%
⑩ その他	19人	3.3%

合計 573人 100.0%



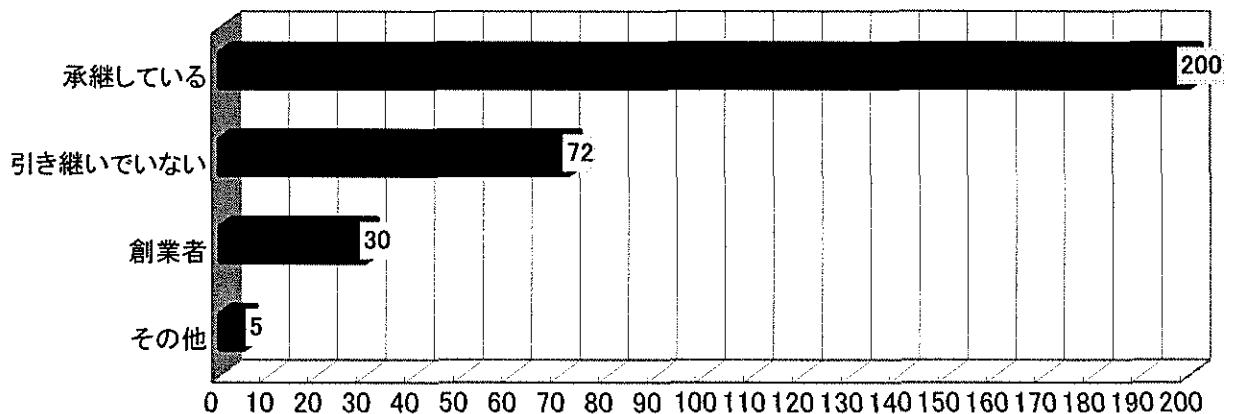
(4) 事業承継を行うに当たって、税制上優遇してもらいたい事項を2項目お選び下さい

①現行の「中小同族株に対する相続税の減額措置」を拡充するなど制度を見直す	140人	23.9%
②現行の減額措置ではなく、欧米の制度と同様に事業資産および自社株式への課税を軽減する制度を新たに創設する	111人	18.9%
③市場での換金性がないことを考慮し、自社株式の評価額を低くする	142人	24.2%
④早期に事業承継を行えるよう、相続時精算課税制度の非課税枠を拡大する	99人	16.9%
⑤相続を容易にするため、種類株式（配当優先無議決権株式、拒否権付株式など）の評価を見直す	22人	3.8%
⑥資金調達困難性を考慮し、物納・延納制度のさらなる改善	66人	11.3%
⑦その他	6人	1.0%
合計		586人 100.0%



(5) 事業承継に関して、あなたの現在の状況をお聞かせ下さい。

①すでに先代から事業を承継している。	200人	65.1%
②まだ先代から事業を引き継いでいない。	72人	23.5%
③創業者である。	30人	9.8%
④その他（同族以外から事業を引き継いだ等）	5人	1.6%
合計		307人 100.0%

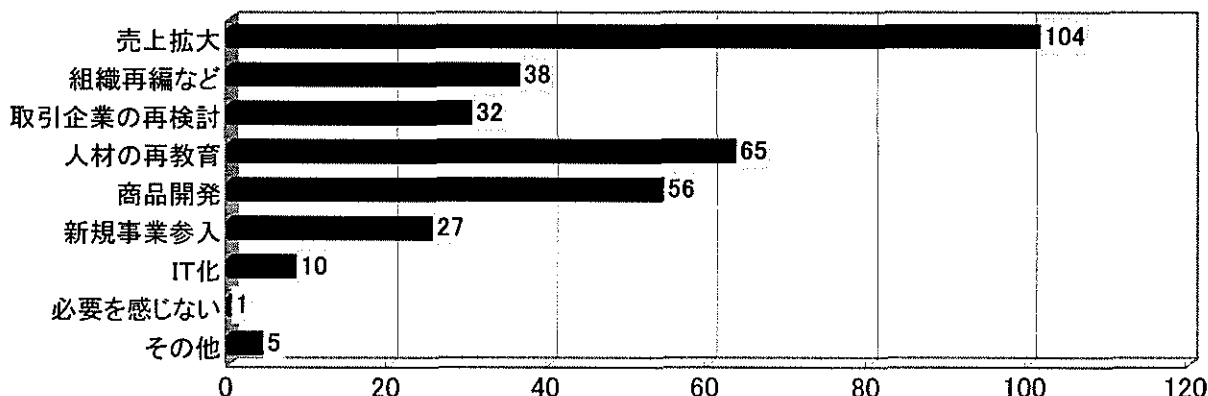


II 企業経営について

■ 1. 企業努力

あなたの会社において、今までどのような企業努力をしましたか？
一番力を入れたこと（御社の強み）をお教えてください。

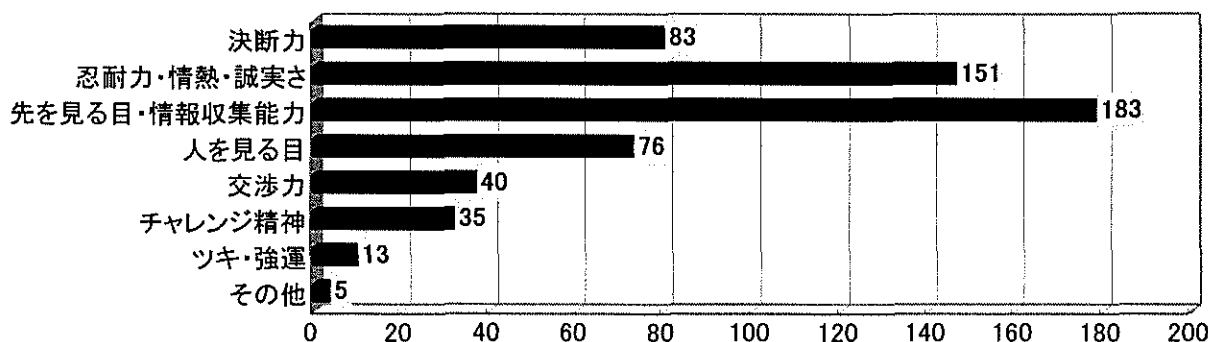
①売上拡大のための営業努力	104人	30.8%
②人員削減・給与カット・組織再編	38人	11.2%
③仕入れの見直しや取引企業の再検討	32人	9.5%
④人材・後継者育成・社員の動機付けのための再教育	65人	19.2%
⑤商品開発・品質向上	56人	16.6%
⑥新規事業への参入	27人	8.0%
⑦IT化の推進	10人	3.0%
⑧必要を感じない	1人	0.3%
⑨その他	5人	1.5%
合計	338人	100.0%



■ 2. 経営者の資質

企業が成長するための社長の資質として、一番大切なことはどのようなことだと思いますか？（2項目お選び下さい。）

①大きな決断力	83人	14.2%
②粘り強い忍耐力、信念を通す情熱と誠実さ	151人	25.8%
③先を見る目と情報収集力の確かさ	183人	31.2%
④人を見る目（適材適所に人を使える力）	76人	13.0%
⑤外部との交渉力	40人	6.8%
⑥何ごとにも恐れず立ち向かうチャレンジ精神	35人	6.0%
⑦生まれ持ったツキ、強運	13人	2.2%
⑧その他	5人	0.9%
合計	586人	100.0%

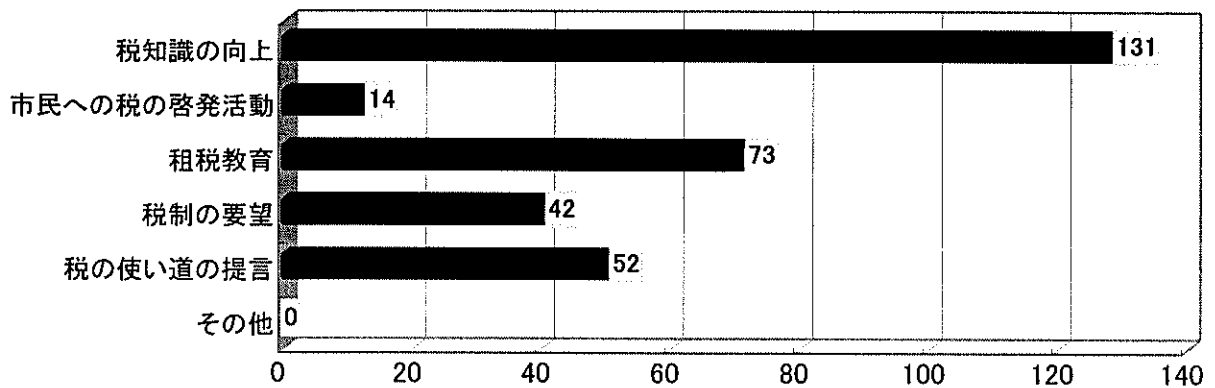


Ⅲ 青年部会活動について

■ 1. 税に関する活動

法人会が税のオピニオンリーダーとして行っている事業のうち、青年部会が優先的に行うべき事業を一つだけあげるとしたら？

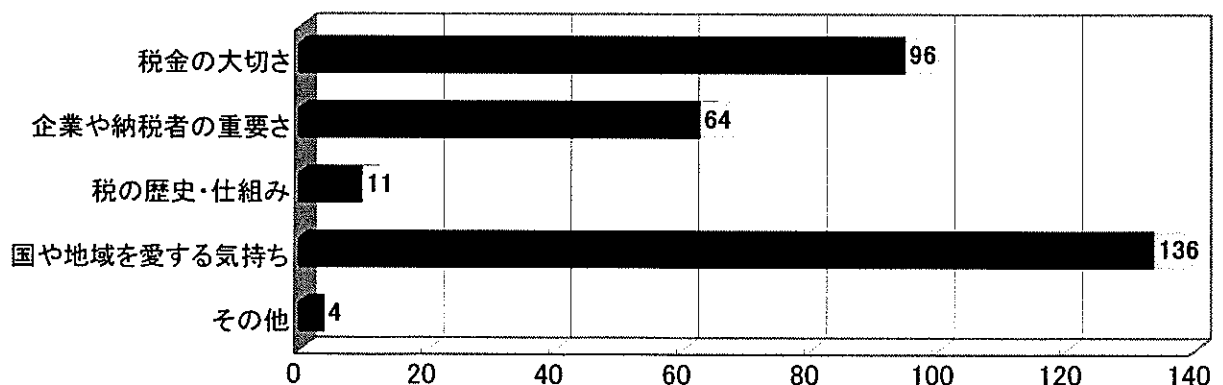
①税務研修等による会員の税知識の向上	131人	42.0%
②税を考える週間などを通じた市民へ税の啓発活動	14人	4.5%
③子供たちへの租税教育活動	73人	23.4%
④税制に関する国・自治体への要望	42人	13.5%
⑤税の使い道（歳出関係）の調査、国・自治体への提言	52人	16.7%
⑥その他	0人	0.0%
合計		312人 100.0%



■ 2. 租税教育活動の目指すもの

法人会は社会貢献活動を通じて、より一層の公益性を目指さなければなりません。その中でも、特に「租税教育活動」が法人会活動の存在意義を高めるものと思います。ところで、租税教育を通じて、法人会青年部会は子供たちに何を一番教えるべきでしょうか。

①国を支えている税金の大切さ	96人	30.9%
②その税を納めている企業や納税者の役割の重要さ	64人	20.6%
③税の歴史と今の税制の仕組み	11人	3.5%
④税とその使われ方を通じて、国や地域社会を愛する気持ち	136人	43.7%
⑤その他	4人	1.3%
合計		311人 100.0%



■ 3. 青年部会の現在の課題と取り組み

青年部会が現在抱えている課題は、「部会員の減少」「事業のマンネリ化」「参加者の減少」「部会員であることのメリットが打ち出せない」など、さまざまなものがあると思います。貴会の抱える問題点・課題、そして、それへの取り組みや解決策などについて、別紙回答欄に記入して下さい。

記入されたご意見（抜粋）

【問題点・課題】

- 若い世代の方が入会してこない。
- 市町村合併にともなう会員の脱会。
- 少子化が進む限り、会員は減少する。
- セミナー等を開催しても人が集まらない。
- 会員数の増加はできたが、各事業・研修会等への出席率が低い。
- 支部研修会等で、親の世代の方々に青年部への入会を勧めているがなかなか入部していただけない。
- 青年部に入会するために、親会にも入会するため会費面より親会だけでの入会で終わってしまう。
- 事業承継したときに親会の理事になってしまい、青年部に入会してもらえない。
- 青年部に入会する事により仕事以外の活動で時間が割かれるとの懸念により加入や参加が敬遠されている。
- 青年経営者層には、多数の団体があり、税務団体はとかく敬遠されがちである。
- 青年部会の事業が税務研修会や講演会等といった重苦しく堅い会とのイメージがある。
- エリアが広く、交流が一部のメンバーに偏っている。
また、新規会員の方たちが、溶け込みづらい雰囲気がある。
- 青年団体における法人会青年部の位置付けが明確ではない。
- 他の青年団体に比べ魅力がなく、法人会活動が最後となっている。
- 会員企業のメリットが感じられない。（税務面等）
- 法人会そのものの存在意義が希薄である。
- 例会がマンネリ化している。
- e-Taxの普及推進がなかなか進展しない。
- 会員増員活動が1つの事業となっている。
- 税の啓蒙のみならず地域貢献や街づくり等にも力を注ぐべき。
- 公益法人としての一法人会の一組織である青年部会が今後、その社会的存在価値を確固たるものにするため、いかに公益性のある事業を行っていくのか。
- 会の目的意識を明確にして、どのように地域社会へ貢献していくのか？会として統一していく必要があるのでは。
- 独自の事業に乏しく親会の補佐的存在で、部会員としてのメリットがない。
- 社会貢献活動を通し、世間から目に見える形にすることが重要な課題です。
- 地域間格差をなくする。

【取り組み・解決策】

- 各単位会の活動は活発だが、あまり委員会間の連携が図られていなかったので理事會以外にも連絡協議會等を招集して交流を図り情報交換を行うように勤めている。
- 青年會議所メンバーが多数を占めるので、そうでない青年部會員への積極的な話し掛けを心がけ、孤立させないよう気を配ることで法人會ならではの人脉づくりに役立てている。
- 會外の方が参加できるイベントを定期的に行い會のことを知っていただく試みをしている。
- 「税を考える週間」には、「税」を身近なものと考え、毎年「税を考えるシンポジウム」を開催し、法人會の青年部會らしさを出している。
- プロジェクト委員會を立ち上げ會員増強計画・會員募集の目標を立て、役職員が團結して會員募集に当たっている。
- 活発で充実した事業を行うために研修委員會・交流委員會・税を考える委員會がそれぞれの事業を担当し、委員會で企画立案、定例役員會で審議決定し事業を行っている。また、いずれかの委員會にも全會員が所属してもらい會員の意見を反映しやすくしてマンネリ化を避けている。
- 文書で事業の案内をするだけでなく、役員・事務局から會員へ参加の声掛けを行い、なるべく多くの方に参加してもらうよう努力している。
- 會員であるメリットを出すために會員企業の地域サイトへの無料参加、活用をできるしくみを動かしている。
- 地域社會の価値を発信する事業を行うことにより、地域社會への認知度を上げるように努力している。
- 県連や親會の大きな事業を青年部が担当させていただくことにより、會員同士の絆や行動力が増した。
- 各事業がマンネリ化しないよう、内容に変化を持たせ部會員にいつそうの興味関心をもたらえるように努力している。
- 役員會を毎月開催し、委員會の枠を越えて情報の共有化に務めている。また、目的意識・帰属意識の高揚を図るため「租税教室のすすめ」等の講習會の全員参加を呼びかけると同時に全員が参加・体験できるように計画している。
- 他団体との差別化を図ろうと試みている。（税や経営研修等）
- 社會貢獻事業を実施し、法人會のPRを行っている。
- 親睦のためレクレーション、家族會等を開催している。
- 3日間にわたる拡大DAYの実施と新パンフレットの印刷。
- 會長から全役員に定期メールを配信している。
- 担当委員會から勧誘を行っている。
- 會員の対象を後継者だけでなく、幹部社員への勧誘も視野に入れられないか考えている。
- 婦人部會、隣接法人會の青年部會とのコミュニケーションを図り、協力しあうようにしている。
- 常に数より質を念頭に置いて活動を行っている。

- 事務的負担の軽減と会員相互の連絡の間便さを追及したらどうか。
 - ・・・電子事業所の確立など
- 1年間での事業展開ではなく、2年間での事業展開にしたらどうか。
 - ・・・例えばミニ経営学習会を2年間通して行うなど。
- 全国大会等イベントの参加を会の一大イベントと捉え多数で参加するような風潮をつくってはどうか。また、賃金の問題もできるだけリーズナブルな金額での参加を第一に考えたらどうか。
- 部会員の減少を抑制するため、会員大会等のイベントに積極的に参加してもらえるように勧誘する。
- 部会活動を通して各参加企業が抱える問題を討議し、また他の地域の青年部会との交流を深める。
- 法人会青年部会に良い雰囲気をつくる。
- 新入会員のサポート体制を整える。
- 法人会青年部会の会員から多くの意見を頂く。
- 法人会青年部会の他の部会との情報交換のできる場を増やしていく。
- 法人会青年部会のアイデンティティを明確にすべきでないか。
- 組織委員会、青年部ブログの設立、若手経営者の情報収集等を行ってはどうか。
- 会員の対象を法人だけではなく、事業所全てに広げてはどうか。
- 様々な会が多いため、個人負担が増えているので、各会の統合を考えてはどうか。
- 親会との連携が強くなれば自ずと拡大できるのではないか。
- 企業と税務当局との関わりがより密度が高く互いに必要とする関係が構築され税政に反映されるようになれば良いのではないか。
- 税務署との交流や勉強会の機会を増やす。
- 会員が経営する会社の資金調達の利息を補助する。もしくは、優遇するなどの対策があったら良いのではないか。
- 新しい人材を役員へ起用し、会員の活性化を図ってはどうか。
- 税知識向上による他青年団体との差別化を図ってはどうか。
- 会社や地域において、重要視されるような事業を確立することが出来たらよいのでは。
- 他の青年団体よりも優先的に出席したいと思えるような魅力のある組織と事業を行うべきではないか。
- 他の会の活動のようにあまり活発化させるのではなく、粛々と事業をこなせ、実務をしながら活動できる範囲の方向性をもつのが良いのではないか。
- 地方中小企業の景気回復が必要であると思う。（地方に元気がなければ若者は、中央に集まるだけで、地方の中小企業はよりいっそう衰退する。）

以上です。ご協力ありがとうございました。